

団体名	NPO法人アピラ		
事業名	最上地方の地域医療を支える人材を掘り起こせ！		
助成事業区分	協働助成事業（一般型） 【県政課題：最上管内医療施設等の医療従事者等採用を目的とした情報発信力向上支援】		
団体の 所在市町村	新庄市	事業費	69,390 円
		うち助成金額	58,890 円

■事業目的

最上地域の医療従事者等における人材不足は、近年より深刻な状況となっており、ここで従事する看護師の70%以上の方が人材不足を感じながら地域医療を支えている。新型コロナウイルス感染症拡大防止を講じながら医療を提供する各医療機関においての人材確保へ貢献すべく、情報発信を強化した人材確保の新たな手法を構築し、山形県内だけではなく、県外などで移住を検討している方々の獲得を視野に入れた事業を目的としたものです。

■実施内容

①最上地域で看護師採用を求めている医療機関に、人材募集の方法、課題を収集しました。

実施期間：令和5年2月

②山形県みらい企画創造部ふるさと山形移住・定住推進課、ふるさと山形移住・定住推進センター（くらすべ山形）、山形県東京事務所山形県Uターン情報センター、やまがたハッピーライフ情報センターとの情報交換、関東圏での移住促進イベントへの参加者状況、

今年度の移住者などの状況をヒアリングしました。

実施期間：令和5年2月

■事業の成果及び今後の展望

①事業の成果

最上地域で看護師採用を求めている医療機関は、その地域を中心とした人材確保を目指した募集が中心となっていることが分かりました。

しかし、山形県東京事務所山形県Uターン情報センター、やまがたハッピーライフ情報センターへのヒアリングを通じて、医療従事者という枠だけでは関東圏より山形県へ移住する方は、新型コロナウイルス感染症の第1波の時よりも減少しているものの、移住者の相談件数は、増加傾向にあることが分かりました。

現在関東圏では、各道府県によって、移住促進の活動が活発化しており、その情報の発信力の強化が、より重要になっているそうです。ヒアリングした担当者の方は、山形県最上地域の情報発信が、他の地域と比べ少なくなっており、関東圏の移住を検討している方々が情報に触れる機会が小さくなっていることが分

かりました。

②今後の展望

今回、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初計画していた内容が実施できず、限られた内容の実施に留まってしまいました。

しかし、現在の移住の状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響だけでなく、自分のライフスタイルにあった生活を求めて、地方へ移住する方がさらに増加していることが分かりました。

今後は、関東圏の医療従事者という枠組みだけでなく、幅広い人材に対して移住を推進するための情報発信が重要になると思われます。

その情報を得た移住希望者には、医療従事者の方も含まれる可能性があるため、関東圏からの移住希望者への情報発信手段など、さまざまな展開を実施していくことが必要になると考えています。